

# 生存科学研究ニュース

VOL.20. No. 1 2005. 4 発行

発行 財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1

電話 03-3563-3518 FAX 03-3567-3608

Eメール [seizon@mx1.alpha-web.ne.jp](mailto:seizon@mx1.alpha-web.ne.jp)

## 平成 17 年度生存科学研究所事業

平成 17 年度事業計画は平成 17 年 2 月 7 日および平成 17 年 2 月 15 日にそれぞれ開催された第 2 回理事会、評議員会により承認された。

新年度の事業は以下の通りです。

1. 脳・心と教育研究会  
研究責任者 小泉 英明 (敬称略)  
(株)日立製作所フェロー・科学技術振興機構・研究総括
2. 脳・身体の日内リズムに基づいた教育・学習研究会  
研究責任者 村越 隆之  
東京大学総合文化研究科 助教授
3. 代替医療と倫理研究会  
研究責任者 津谷喜一郎  
東京大学大学院薬学系研究科 客員教授
4. 自然環境と宗教環境研究会  
研究責任者 藤原 成一  
日本大学芸術学部 教授
5. 老年期における安全学研究会  
研究責任者 神谷 恵子  
弁護士
6. 川崎病研究会  
研究責任者 川崎 富作  
日本川崎病研究センター 理事長
7. 循環型社会と生存科学研究会  
研究責任者 江見 康一  
生存科学研究所 理事長
8. 口腔環境研究会  
研究責任者 小島 静二  
小島歯科クリニック 院長
9. 中長期基本構想委員会  
委員責任者 大塚 正徳

生存科学研究所 副理事長

## 10. 学術誌『生存科学』

編集責任者 藤原 成一  
日本大学芸術学部 教授

## 11. 生存科学研究ニュース

編集責任者 小島 静二  
小島歯科クリニック 院長

研究会は必ずしも公開ではありませんが、会員の方でご参加を希望される場合は事務局までお問い合わせください。

## 会員・ひと・ネットワーク

今回は生存科学研究ニュースで毎回のように「代替医療と国民医療費研究会」報告を提供くださった研究責任者の津谷喜一郎会員にお話を伺いました。



### 生存科学研究所入会のいきさつは？

武見フェロー7期生として1年間 Harvard Takemi Program に参加させて頂き、とても勉強になり、それに対するお礼のつもりで入会しました。今は若手の人たちにつなげていきたいと思っています。

### 生存科学研究所に期待することは？

多様な人々がコミュニケーションできる場として、出会いと議論から意味あるアウトカムの出現を期待しています。今までの研究所は内向きだったように感じていました。これからは外向

きで発信できることを望んでいます。また、「生存科学」誌を読者に照準を合わせ、より開かれた形にしてほしいです。若人の参加を促すためにホームページも充実してほしいですね。

先生は平成11年度からH13年度にかけて開催された銀座ナイトセミナー「生きる」の責任者でもありましたね。

そうですね。「生存」という言葉が大きすぎて身近なものに感じられなかったので、各々の足元に照準を合せ、「生きる」という和語からはじめてみようと思い、企画しました。ある程度の形を作れたという意味で成功したと思っています。

なお、このセミナーの小冊子をご希望の方は事務局までお知らせください。内容につきましては、ホームページ上に掲載します。

平成17年度は「代替医療と倫理研究会」の責任者もお引き受けくださいました。

平成14年～16年度の「代替医療と国民医療費研究会」で日本人が代替医療に費やしたお金が年間3.5兆円と巨額になることがわかったことが直接のきっかけです。研究会設立を支援していただいて有難いと感じています。1年目は倫理学の現状や代替医療の実態の討議、ネットワーキングを目指しています。

(インタビュアー：小島 静二)

#### 第11回「代替医療と国民医療費」研究会



表記研究会は「健康サービス産業創造に向けて」と題し、2004年12月8日(水)18:00より、経済産業省商務情報政策局サービス産業課長の橋本正洋氏を招いて開催された。

経済産業省では2004年度から、健康領域における新産業育成を目的に「健康サービス産業創出支援事業」を開始した。この事業は2004年/2005年度に公募を開始し、健康関連領域において新規性があり、かつビジネスとしての実現性が有望と見られる事業計画を採択し、初期の立ち上がりへ委託事業として支援を行うもの。支援期間は最初の1年。

背景には、日本における深刻な経済状況の低迷、少子高齢化に伴う日本の人口構成の変化、

就労人口の減少に伴う将来的産業構造の再構築の必要性、国民のニーズの変化、が挙げられる。こうした背景の中で、政府としては日本経済の活性化を進め、国民一人当たりの生産力を上げつつ、地域における雇用創出をする有効な手段を講じる必要に迫られている。

経済産業省のヘルスケア産業政策は、2004年に発表された新産業創造戦略に位置づけられており、(1)医療は重要なサービス産業である。(2)ヘルスケアサービス産業は新産業として重要な位置づけである、(3)社会保障改革の中でのヘルスケアサービスの立ち上げの重要性、という基本的認識に立っている。

「健康サービス産業創出支援事業」では、女性の就業率の問題も含んだ日本全体の雇用創出、サービス産業の育成、内需拡大を目的に、病気の予防や健康増進分野、相補・代替医療分野、などを対象としている。2005年度はこれに集客交流(観光)も含めた「サービス産業創出支援事業」として行うこととしている。

具体的には「コンソーシアム基盤整備事業」として総額20億円の予算で、2004年度に「健康サービス産業モデル都市構想(ウェルネス・コミュニティ)の152件の申請から12のコンソーシアム、が採択された。”evidence-base”のヘルスケアが基本となる。このなかには、「東大病院発ベンチャーが企業の健保組合へ提供する疾病予防プログラム(東大)、「テラーメイドの健康増進プログラムの提供(小松)、「笑い運動にメンタルサポートを加えた出前方式プログラム(大東)、などが含まれる。また「事業化基本計画策定事業」として16箇所が選ばれた。このなかには、「ヘルスプロモーション活動のインセンティブとして地域通貨『ウェルネス通貨』を活用した新しい保険制度の構築(つくば)、「健康状態寒冷システムによる温泉浴等健康プログラムの活用(別府)、などが含まれる。

「健康サービス産業創出支援事業」にはいくつかの課題と視点がある。(1)臨床的エビデンスの不足とエビデンスを「つくる」ための方法論、(2)研究に当たっての個人情報保護法との関係、(3)サービスが飽きられやすいこと、(4)全額自己負担としてのサービスとエージェントとしての保険者の役割との関係、(5)成功モデルの不足、などである。

これら課題を解決し「健康サービス産業創出支援事業」の発展によっては、内需拡大が見込まれ、日本経済の活性化が期待される。また逼迫した社会保障財政を緩和し、医療の競争を促進するような影響を日本のヘルスシステムに与える可能性もある。

厚生行政とは違ったダイナミックな考えに基づいたプロジェクトで、多くの議論がなされた。  
(津谷喜一郎、小野直哉)

## 第12回「代替医療と国民医療費」研究会



表記研究会は「肥満と医療費」と題し、2005年2月8日(火)18:00より東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野助手・栗山進一氏を招いて開催された。

米国において2000年には、過体重と肥満が死亡原因の約17%を占めると推定されている(*JAMA* 20004)。これは喫煙による死亡に迫る勢いである。肥満は近い将来死亡原因の第1位になることが危惧され、WHOも警告を発するに至っている。まさに、「脂肪」は「死亡」につながる問題である。

日本でもまた肥満はすでに大きな問題となっている。厚生労働省の国民栄養調査(2002)でも成人の約6人に1人が血糖値の異常を示しており、肥満の関与が示唆されている。また、医療保険財政の収支改善策について多くの施策が提案されているが、これらの施策による医療費抑制効果はまだ明らかではない。

このような背景の中、栗山氏は公衆衛生学分野教授・辻一郎氏のもとで、「大崎国保加入者コホート研究」の調査解析に従事されている。こうしたコホート研究の発想の一つに、Fries JFらの「医療費ニーズの減少により医療費の削減を」という論説(*NEJM* 1993)がある。それは、多くの疾病は予防が可能であること、危険な行動(生活習慣)には金がかかること、自己管理と職場での健康増進により費用が節減できることなどである。この考えに代表されるように生活習慣が医療費に及ぼす影響を評価することが必要であり、1994年からこのコホート研究が開始されている。

この研究の仮説には、「健康を害する生活習慣を行っている者では医療費が増加し、健康を増進する生活習慣を行っている者では医療費が減少する。」と「地域保健サービスや在宅ケアの利用者では医療費が減少する。」という2つがある。肥満度(body mass index: BMI)と医療費に関するプロスペクティブな先行研究は欧米では2001年までに2つあるが、大崎コホート研究は日本で初めて定量的かつ実証的に検証する研究である。

対象者は、宮城県大崎保健所管内1市13町に居住し1994年8月31日時点で40~79歳の国保加入者全員(加入率55%)であり、国保レセプトから受診回数・医療費、死亡・転出データを連結不可能匿名化したうえで抽出している。解析対象となる40~79歳の54,996名のうち、極端なBMI、がんなどの既往を除外して最終的な対象者は41,967名であった。肥満度は自己回答方式で、身長と体重からBMIを求め、レセプトデータより1人あたりの1ヶ月医療費を算出している。1ヶ月医療費が最低値を示したのはBMI 21.0~22.9であり、BMI 30以上では医療費が22.3%の増加を示した。

一方、米国と比較してBMI 30以上が少数であるにもかかわらず2型糖尿病の発生が同程度であることから、「日本人は軽度の過体重で害を被る」という仮説が考えられた。また、肥満、喫煙、運動不足の複合リスク別で算出すると、リスクのない対象者(1ヶ月医療費20,501円)に対して、肥満単独(+8.2%)、肥満+喫煙(+13.3%)、肥満+喫煙+運動不足(+43.1%)であった。

大崎国保加入者コホート研究により、肥満による医療費の過剰分は、3.2%と推定された。この数値は、欧米の0.7~6.8%と比しても妥当である。日本の総医療費を30兆円とすれば、日本全体での肥満による過剰分は9,600億円となる。

現在、外国でも肥満防止政策で効果を示している国はほとんどない。肥満大国化の防止のためには、健康を支える文化・価値観を変容させ予防へのインセンティブを強化することが大事である。それとともに和食や地中海料理などをもちいた食習慣改善が注目をされてきている。この研究では、住民に対して、年度によって、喫煙習慣や歩行時間などのアンケート調査

も実施しており、将来、代替医療への支出も興味あるテーマとなろう。

(津谷喜一郎、詫間浩樹)

### 第1回 脳・身体の日内リズムに基づいた教育・学習研究会



表記研究会の第一回会合が生存研会議室において4月4日(月)18時より開催された。

研究会発足の初回であったため、主任研究員である村越隆之(東京大学大学院総合文化研究科助教授)より趣旨説明が簡単になされた。その後、出席者:鈴木秀典(日本医科大学薬理学講座教授)、

神山潤(東京北社会保険病院副院長)、塩崎万里(名城大学人間学部助教授)、松戸隆之(新潟大学大学院医歯学総合研究科助教授)、各氏の自己紹介の後に、今後の会全体の進行に関わる基調講演として神山先生より「日本の子どもたちの生活習慣の特性」と題する講演をいただいた。

神山氏は小児科臨床医としての初期の経験で睡眠過程に現れる脳波上のパターン変化を測定されたことに始まり、小児・児童の睡眠時間帯の実情を実地調査される過程で、近年の子供たちがいかに深夜型の生活リズムに同調させられているか、という問題意識を強く持つようになった。氏の国内外の研究所における脳生理学の基礎研究を交え、睡眠・覚醒リズムの発達変化、日内リズムの光による同期・非同期化、の基礎理論について解説がされた。その経過で参加者より随時質疑討論が差し挟まれた。それにより浮かび上がってきた今後の研究会での重要な検討課題としては以下のような諸点であった。自然な日内リズムに合致しない生活習慣、特に遅い就寝と短時間睡眠が実際に小児・児童に悪影響を及ぼすことがデータとして認められている具体的、個別的な項目はなにか、の判別。様々な社会状況、文化環境に生き個別の価値観を持った人格である親たちへ、サイエンスとしての客観的知識をもとに生活習慣の

「提案」をすることはどこまで可能か? などでした。後者の問題は最後まで議論されるべきであるが、少なくとも医学・生物学的な基礎事実を大人・親たちに提示し判断材料として知ってもらうことは必要であるとの認識が神山氏より述べられた。また、塩崎氏からは日本の学校教育における包括的・持続的な「健康教育」の欠如が指摘され、神山氏の理念、活動と共鳴する部分が多いことが感じられた。今後の展開に期待されるところであった。

第二回以降は、各研究員の専門を生かして、時間生物学、神経薬理学、精神医学、数理脳科学、大学教養教育等の立場から解説と提言をしていただき、共通理解と問題提起を図ることと、さらに現代社会の子供の教育現場の実情等も講師を招いて研究してゆく計画である。

(村越 隆之)

### 事務局からのお知らせ

生存科学研究所では生存科学研究ニュースのメール配信を考えております。ご希望の方は事務局までメールにてご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。次回からメール送付いたします。

銀座ナイトセミナーの小冊子ができました。内容の詳細につきましてはホームページに掲載しております。小冊子をご希望の方はメールあるいはファックスにてご連絡ください。

### 研究会日報

- 2月 15日(火) 平成16年度第2回評議員会
- 2月 16日(水) 代替医療と国民医療費研究会
- 3月 19日(土) 武見太郎研究会
- 4月 4日(月) 脳・身体の日内リズムに基づいた教育・学習研究会
- 4月 21日(木) 代替医療と倫理研究会
- 5月 12日(木) 脳・心と教育研究会
- 5月 16日(月) 平成17年度第1回理事会・評議員会